WELFARE INFORMATION GIFU



令和6年度岐阜DWAT「ビギナー研修」を開催しました

8月30日(金) 【オンライン型】、9月3日(火) 【参集型】の2日間、令和6年度 岐阜 DWAT「ビギナー研修」を開催しました。令和6年能登半島地震をきっかけに多くの方が 「岐阜DWAT」に関心を持ち、35名の参加申込がありました。

岐阜DWAT隊員として、2月に金沢市へ派遣された岐阜県社会福祉士会 松本 陽介 氏に、 講師として被災地派遣支援の実際についてお話しいただきました。後半のグループワークでは、 「現地のニーズにマッチした支援が自分に出来るのか」「いざ自分が派遣を希望した際に職場 の理解を得ることが出来るのか」等、隊員として活動するにあたっての不安等を共有し、講師 よりご助言いただきました。



講師 岐阜県社会福祉士会 松本 陽介 氏







岐阜DWATに対する理解促進を目的 とした啓発チラシを作成しました。 詳しくは、7ページをご覧ください。

CONTENTS



- 日常生活自立支援事業の契約状況と本会の取り組み …… P2・3
- ●「全国ナイスハートバザール2024 in ぎふ」開催のお知らせ P4
- 福祉のお仕事体験フェスタ ふくしワールド …………… P4
- 令和5年度 第三者評価事業受審施設の声 ······· P5
- 令和6年度 福祉サービス苦情解決研修会 開催のお知らせ ··· P6
- 利用者の声受け止めていますか?~苦情解決体制の整備~ ··· P6
- 岐阜県ボランティア・市民活動フォーラム2024
 - in 東濃開催のお知らせP7
- ●「岐阜DWAT」啓発チラシを作成しました …………… P7
- 赤い羽根共同募金運動スタート ……………………………… P8

開始から25年

約状況と本会の取り組み **(7)**

平成11年に地域福祉権利擁護事業として開始し、 事業に名称変更、 本会は、 市町村社協とともに日常生活自立支援事業を実施しています 現在に至ります。 その後日常生活自立支援

利擁護を担う重要な事業となっています。 令和6年8月末時点の岐阜県内の利用者は898名で、
 地域における権

組みについて紹介します。 今回は、事業開始から25年が経過したことを踏まえ、現状と本会の取り

日常生活自立支援事業とは…

ます。 を行います。専門員は、初期相 門員」と「生活支援員」が援助 の利用に関する相談や情報の提 支援計画に基づいた援助を行い 定を主に行い、生活支援員は 談から契約締結、支援計画の策 と社協が利用契約を結び、「専 の援助を行うものです。 活が送れるよう、福祉サービス を目的として、自立した地域生 分な人の権利擁護に資すること 精神障害者など判断能力が不十 認知症高齢者、 利用料を支払う手続きなど 利用者は、決められた利 知的障害者 利用者

る普及啓発も本事業に含まれて や福祉サービス利用援助に関す 用料を支払います。 に対する資質向上のための研修 その他、専門員や生活支援員

相談·契約状況



齢者の件数が最 5年度ごとの新規 降は、精神障害者 も多くなっていま 契約件数は、図表 えています。 す。平成26年度以 において認知症高 すべての年度区分 新規契約 のとおりです。 事業開 が始から ŧ 増

539

6,929 認知症高齢者等

6,796

令和5年度末

知的障害者等

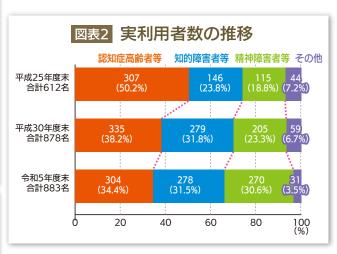
新規契約件数の推移

数は3,587件 県内の累計契約件 となっています。 度末時点での岐阜 なお、令和5年

(件) 600

図表1

います。



認知症高齢者、 ていましたが、 次に、

害者ともに約3割ずつとなっていま **度末時点での実利用者を比較します**! 年前は認知症高齢者が半数を占め 10年前と5年前そして昨年 知的障害者、 昨年度末時点では 精神障

(3)相談件数の推移

が年々増加していることが分かりま る相談件数をグラフにした図表3か ば、 さらに、過去5年間の事業に関す 特に精神障害者に関する相談



6,823

6,456

令和4年度末

7,314

5,756

令和3年度末

6,914

6.245

2019 年 度 末

6,000

4,000 0 6,854

5,483

令和2年度末

(2)実利用者数の推移

社会状況の変化による

等の整備といった社会の状況が変化 の変化と、それに伴う制度や仕組み 事業に対する認知度の高まりととも したことが挙げられます。 〔図表3)が増加している背景には 実利用者数(図表2)や相談件数 事業開始以降の人口や世帯構成

難を抱えたり、地域から孤立する人 業の利用者増にもつながっています。 社協が実施する日常生活自立支援事 の展開など権利擁護の推進も図られ を提供する機関や事業所の拡大、本 ことができるよう在宅福祉サービス た、住み慣れた地域で暮らし続ける の課題が顕在化していきました。ま る身寄りがいないことから生活に困 により、同居する家族がいない、頼れ 人の意思決定支援を大切にした事業 人口減少、高齢化、単身世帯の増加

契約につながった事例

ます。 用に至るケースがあります。ここで っかけで日常生活自立支援事業の利 の利用が継続できなくなることがき 家族の他界や協力者の不在によ 認知症高齢者のケースを紹介し 介護保険や障害者福祉サービス

妻と暮らしていましたが、 Aさん (7)歳・男性) は、 妻が他界 借家で

> どを利用していましたが、認知症が 収入があり、訪問介護や通所介護な 発生し、地域包括支援センターから 賃や福祉サービス利用料の未払いが の紛失などから不安で落ち着いた生 進行し、物とられ症状が強く、現金 社協に相談が寄せられました。 活ができない状態となりました。家 一人暮らしとなりました。

ながら支援を継続しました。Aさん ビスに関する情報提供などの支援を 軟な生活支援員が関わり、寄り添い とから解約に至りました。 はその後、施設に入所することとな しました。認知症高齢者の対応に柔 生活費のお届け、 福祉サービス利用料の支払い援助、 員が月1~2回Aさん宅を訪問し、 社協はAさんと契約後、生活支援 施設で支援をしていただけるこ 利用中の福祉サー

事業実施の課題

助が基本であり、 る状況にあります。 などの生活課題から日常的金銭管理 かしながら現在は、困窮や多重債務 かりサービスの利用が可能です。し 日常的金銭管理サービスと書類等預 /―ビスに高い期待が寄せられてい 本事業は、 福祉サービスの利用援 オプションとして

契約のきっかけについて、 新規利用契約者調查」 全社協が令和2年7月に実施した の中でも 「通帳や

福祉関係者向け

理解促進研修会

権利擁護セミナー

事業セミナー

成年後見制度

位を占めています。 応じた金銭の管理ができない」が上 「公共料金・家賃等の滞納、 郵便物等の管理ができない」、 収入に

考えています。 事業の目的ではありません。本会と 知を一層強化していく必要があると て、地域住民や関係者への啓発・周 して、事業の目的や担う役割につい お金を使うべきかを管理することは 支払い手続きを援助しますが、 金銭管理サービスでは、 |銭管理サービスでは、利用料等の福祉サービスの利用援助や日常的 何に

ます。 検討していくことも必要と考えてい めるとともに、必要な対応について も発生しています。利用者理解を深 するハラスメントに苦慮するケース 利用者から専門員や生活支援員に対 また、 全国的に支援時における

市町村社協の専門員を対象に 「ケース研究会」を開催

門員として関わるケースの共有から 擁護等に関するアドバイザーを務め 改善や解決に向けた対応策について 事業実施の課題を可視化するととも いて重層的支援体制整備事業や権利 考えることを目的に今年度新規に企 ケース研究会」を開催しました。 を対象に 9月3日に、 相談援助について理解を深め 「日常生活自立支援事業 県内複数の市町村にお 市町村社協の専門

会

対

意見を交わしました。 ている一つひとつのケースについて 郎氏を講師に招き、専門員が直面し トネットワーク代表理事の臼井潤 る一般社団法人ぎふケアマネジメン

ともに、適正な事業実施を進めてま る」といった助言をいただきました。 で繰り返し協議することが大切であ 会に関係機関を招く、ケース検討会 いて理解を得るためには、 として契約するものである」こと、 事業は、利用者と社協が対等な関係 「周りの支援者から事業の内容につ 講師からは、 本会では、引き続き市町村社協と 「日常生活自立支援 職員研修

日 に ち: 令和6年12月9日(月) 場:みんなの森 ぎふメディアコスモス 象:福祉施設、地域包括支援センター 地域生活支援センター、市町村行政、

日にち:令和7年1月16日(木) 開催方法:オンライン(Zoom)

市町村社協の職員等

象:民生委員•児童委員、市町村行政職員、 市町村社協職員、セミナーに関心のある方

日にち:令和7年2月13日(木) 日常生活自立支援 開催方法:オンライン(Zoom)

今後の本会主催研修等の予定

象:地域包括支援センター 一、相談支援事業所 市町村行政、市町村社協の職員等

岐阜県 初開催

―全国の障がい者就労支援事業所で作られた商品を展示・販売―

全国ナイズハートバザール2024 in まる



○ カラフルタウン岐阜

〒501-6115 岐阜県岐阜市柳津町丸野3丁目3-6

全国の社会就労センター(障がい者就労支援事業所)で生産・製造された商品を展示・販売し、販路の拡大・障がい者の工賃向上を図ると共に、広く理解を深めていただき、障がいのある方々の社会参加を促進することを目的に、毎年、全国2か所で全国ナイスハートバザールが開催されています。

今年度は、岐阜県において初めて、全国ナイスハートバザール2024 inぎふを開催します!!

クッキーやケーキなどの食品や雑貨、日用品など、全国の事業所から様々な魅力的な商品が集まります。みなさま、是非お越しください!!

お問い 合わせ先 岐阜県社会福祉協議会・セルプ支援センター(担当:野村・山田) 〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉・農業会館内 TEL 058-201-1561



気づきを次へ

~ 令和5年度 第三者評価事業受審施設の声 ~



墨俣保育園 (大垣市)

園長 坂口 潤子 さん (写真右)

公立園として大垣市保育課の指導を基に、運営しております。

この度の第三者評価におきまして、高い評価をいただき、 身に余る思いです。

今後も職員一同で保育理念『子ども一人一人を大切にし、 保護者から信頼され、地域に愛される保育』を継続するよ う努めてまいります。

ご指導をいただきました点は、保育課や市内公立園と協議をしながら進めてまいります。



岩村こども園 (恵那市)

園長 大石 佐緒理 さん (写真左)

第三者評価を受けさせて頂き、ありがとうございました。 分からないことだらけの未熟なところを、分かりやすく教 えて頂き勉強になりました。

今回学んだことを職員間で共有し、保育や運営に活かしていきたいと思います。



城ケ丘こども園 (恵那市)

園長 西尾 浩余 さん (写真右)

コロナが5類に移行したことを受けて、これまで休止していた異年齢活動、大井地域の人や施設を使っての活動、小学校との交流、保護者の相談体制等、コロナ以前よりも一層積極的に行ってきた活動の価値を明確に示し認めていただき、ありがとうございました。全職員で共有し、今後に向けた励みとさせていただきます。

改善点として挙げていただいた「災害(水害)時対応の固有のマニュアル」について、恵那市教育委員会並びに学校法人荻須学園理事長の指導を受け、予防対策的な視点から、情報の入手、状況に合わせた避難の仕方、保護者への発信と引き渡し、小学校との連携を含め、迅速に対応できるようマニュアルを作成していきたいと思います。

今後ともご指導の方、よろしくお願いいたします。



令和6年度 福祉サービス苦情解決研修会 開催のお知らせ

運営適正化委員会では、苦情解決に向けた技能の向上を目的とした研修会を下記のとおり 開催します。関係者皆様のご参加をお待ちしています。

日 時 令和6年12月4日(水)13:30~15:30

実施方法 オンライン (Zoom) にて実施

対 象 者 各事業所の苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員及び関係職員

演 題 クレームへの基本姿勢とカスタマーハラスメント対策

講師 株式会社 ツクイスタッフ 喜山 志津香 氏

定 員 300名 ※先着順とします

申込期限 令和6年11月15日(金)

参加申込 二次元コードを読み取るか、下記のURLに必要事項を入力のうえ申し込み下さい URL : https://forms.gle/W822wfetkTJQKFT76



参加費

無料

■お問い合わせ先 岐阜県運営適正化委員会事務局

電話:058-278-5136 Eメール:tekisei@winc.or.jp

利用者の声受け止めていますか?

~苦情解決体制の整備

- ○事業所が利用者の声や苦情に向き合い、適切な対応をすることで、利用者は安心してサービスの利用を継続することができます。 それは、事業所にとっても、日々の業務や環境を見直すことにより、サービスの質の向上につなげることができます。
- ○社会福祉法第82条において「福祉サービスを提供する事業所は、 利用者等からの苦情の適切な解決に努めること」が規定されて おり、国の指針では、事業所が整備しなければならない体制は、 苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員となっています。

● 苦情解決責任者

苦情解決の仕組みを整備し、利用者へ周知を図ります。また、 申出のあった利用者の苦情について、解決に向けた話し合い の場を設ける等の役割があります。

● 苦情受付担当者

利用者の苦情を受付ける窓口であり、申出があった際に状況 や事実を把握し意向を確認します。また、受付けした苦情は 記録し、苦情解決責任者や第三者委員への報告を行います。

● 第三者委員

利用者が安心して相談できるために、また事業所にとっては サービスの質の改善や向上について、ともに考えていく、外部の視点を導入するために設置します。



岐阜県運営適正化委員会では、事業所が 利用者に対して苦情解決体制を周知するた めのポスターを発行しています。ご入用の 場合は、事務局までご連絡ください。

岐阜県運営適正化委員会事務局 電話(058)278-5136 E-mail tekisei@winc.or.jp

開催のお知らせ

令和6年 12:30 受付開始 13:00 開会 15:50 閉会

2019年度まで「岐阜県ボランティア・市民活動フェスティバル」として開催 しておりましたが、今年度「岐阜県ボランティア・市民活動フォーラム」として、 5年振りに開催いたします。

ボランティアに関係する多くの方々のご参加をお待ちしております。

テーマ 変わりゆく社会を支える ~ボランティアの可能性

参加費料

バロー文化ホール(多治見市文化会館) 小ホール他(多治見市十九田町2-8)

メイン講演 13:15~14:15

「変わる時代、変わらぬ絆 ~地域を支えるボランティアのカ~」

講師:mottoひょうご 事務局長 栗木 剛氏

分科会 14:30~15:50

【第1分科会】居場所

【第2分科会】福祉共育

【第3分科会】 災

害

地域みんながつながる 居場所とは?

地域みんなが福祉を自分事として 考える福祉共育(ともいく)とは?

地域の力(つながり)を再確認し 災害に負けない地域づくりとは?

下記のいずれかの方法でお申し込みください。

1 市町村社協は、参加者をとりまとめ、参加申込書に 必要事項をご記入の上、10月18日 金までに岐阜県 社会福祉協議会あてお申し込みください。 ※参加申込書は本会ホームページからダウンロードできます。 2 個別で申し込まれる場合は、Googleフォームより、 お申し込みください。

⇒【申込フォーム】

https://forms.gle/VQMXKJf94WZ8xpXKA ※右記2次元コードからもアクセス可能です。

お問い 合わせ

開催要項等の詳細につきましては、本会ホームページもしくは下記までお問い合わせください。 岐阜県社会福祉協議会 総務企画部 地域福祉・ボランティア担当 TEL:058-274-2940

「岐阜DWAT」I啓発チラシを作成しました





このたび、岐阜県災害派遣福祉チーム (岐阜DWAT) に対する理解促進を目 的とした「岐阜DWAT啓発チラシ」を 作成し、関係団体・施設および隊員向け に発送いたしました。

チラシにつきましては、

岐阜県社会福祉協議会ホームページ

(https://www.winc.or.jp/) よりダウンロードも可能ですので、岐阜 DWAT活動の普及啓発等にご活用いた だければと思います。

■お問い合わせ先

岐阜県社会福祉協議会 施設人材部 TEL: 058-201-1562

赤い羽根共同募金運動スタートご協力をお願いいたします



赤い羽根共同募金運動は、今年78回目を迎えました。

10月1日から全国一斉に展開されており、県内の各市町村においても積極的に募金運動を実施しています。本年も皆さまのご協力をお願いいたします。

岐阜市では、JR岐阜駅前にて、纐纈会長から市民の皆さま、募金ボランティアの皆さまへのお願いの挨拶の後、ボランティアの方々が道行く人に募金のお願いをさせていただき、多くの方にご協力をいただくことができました。

各市町村では、募金運動スタートの10月1日や土・日曜日を中心に人通りの多い、駅前や地域の産業祭・運動会などのイベント会場で街頭募金を展開中です。

本年も皆さまの格別なご協力を賜りますようお願いいたします。



岐阜市 JR岐阜駅前



大垣市 JR大垣駅南北自由通路



高山市 古い町並み



郡上市 リバーサイドタウンPio

<岐阜県共同募金会 TEL (058) 201-1591>

*本誌に対してのご意見、ご要望等ございましたら、下記までお寄せください。 発行所 社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良 2 - 2 - 1 TEL(058)201-1545 FAX(058)275-4858 ホームページアドレス https://www.winc.or.jp/ 購読料30円は会費に含む 毎月1回・15日発行